

■春日井市の現状について

1 人口の状況

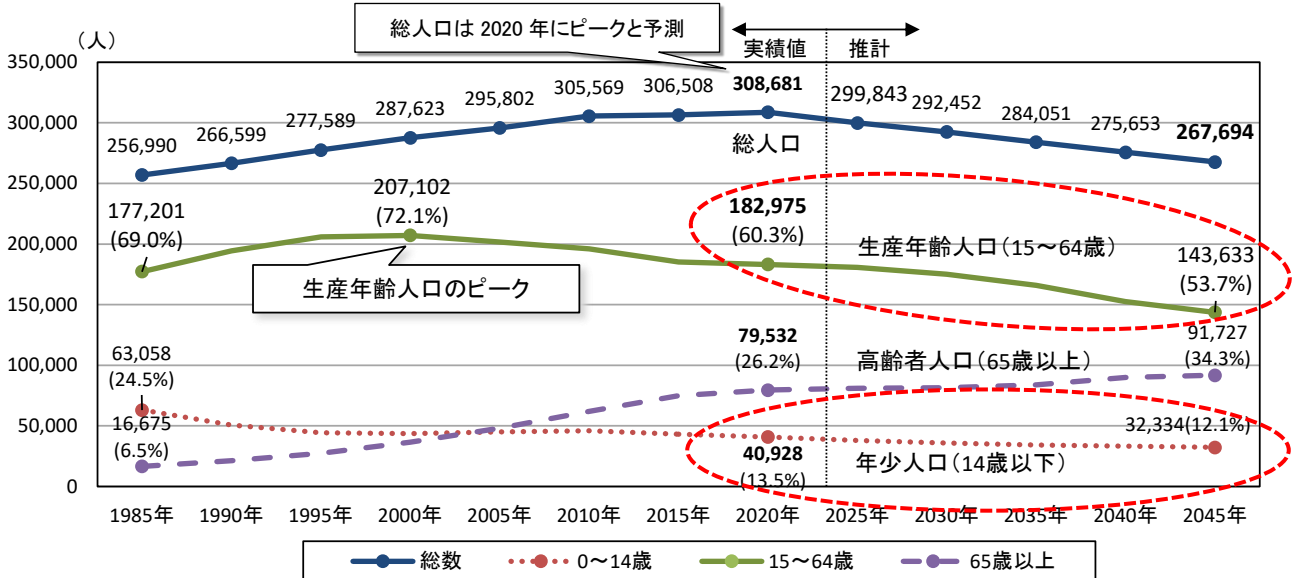
- 生産年齢人口、年少人口の減少が続く中、総人口も減少に転じています。
- 昼間人口指数は高止まりしており、市内での就業機会は一定程度充実しているものと考えられます。

・本市の総人口は、多くの自治体が人口減少局面にあるとおり2020年をピークに緩やかに減少していくことが見込まれています。[図1]

(住民基本台帳登録数：令和2年10月1日現在 311,127人、令和4年10月1日現在 309,220人)

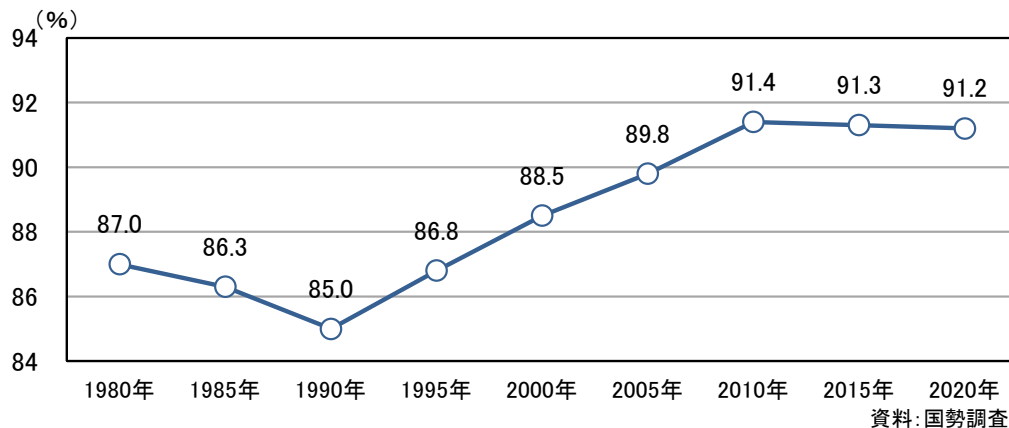
・生産年齢人口は2000年をピークに減少し続けています。また高齢者人口は増加を続け、年少人口は減少していくことが見込まれています。[図1]

■図1 総人口・年齢3区分別人口の推移（国勢調査）



資料：実績値は国勢調査、推計値は国立社会保障・人口問題研究所

■図2 昼間人口指数の推移



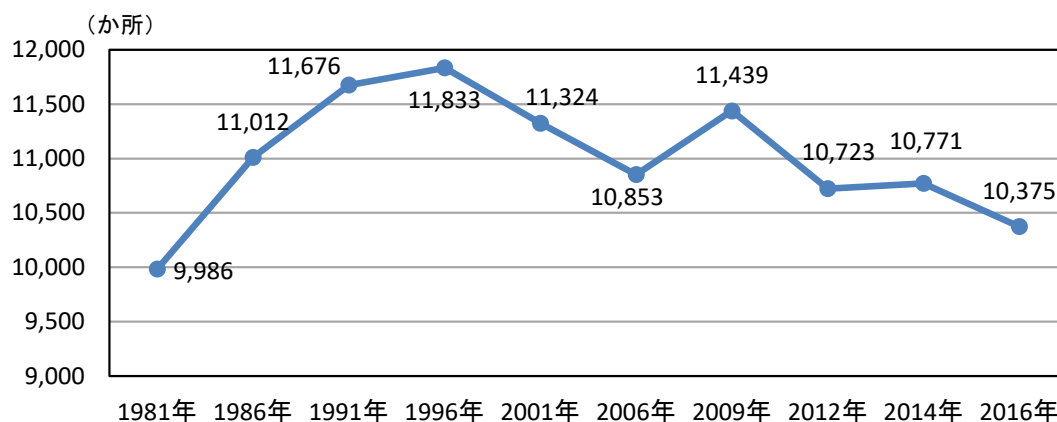
資料：国勢調査

2 事業所数・従業者数の状況

- リーマンショックのあった2009年から2012年にかけて、事業所数、従業者数とも大きな減少がみられた後、事業所数は引き続き減少傾向にあり、従業者数は横ばいが続いています。
- 産業大分類別構成比は、愛知県と似た構成であり、事業所数では卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業の順で、従業者数では製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の順で割合が高くなっています。

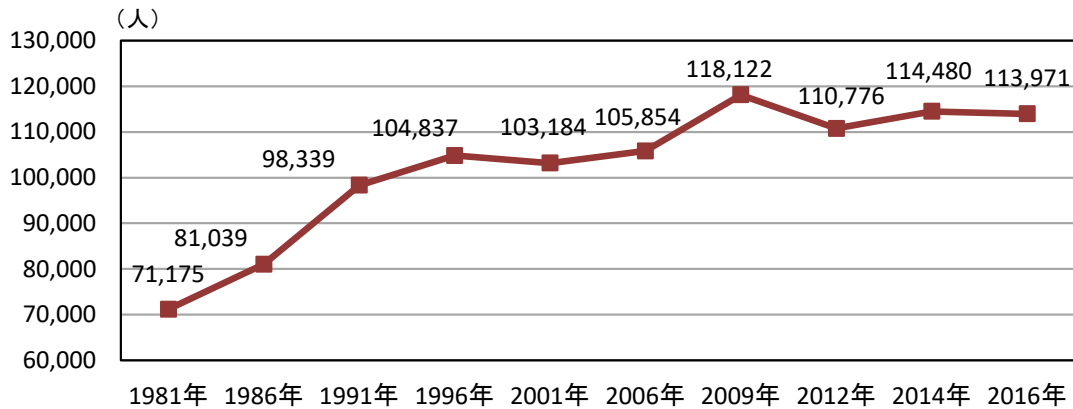
- ・本市の事業所数は、1996年以降大きく減少し、2006年から2012年に増加に転じましたが、2009年から2012年に再び大きく減少した後、2016年にかけて減少傾向となっています。[図3]
- ・従業者数をみると、事業所数の増減にともなう影響は見受けられるものの、直近ではほぼ横ばいとなっています。[図4]
- ・愛知県と比較すると事業所数の構成比は、概ね同様の傾向となっていますが、従業者数については「卸売業・小売業」及び「医療・福祉」で割合が若干高くなっています。
[表1]
- ・事業所数では「卸売業・小売業」が最も多くなっています。[図5]
- ・従業者数では「製造業」が最も多くなっています。[図6]
- ・付加価値額では、全体の4割弱を「製造業」が占めています。[図7]
- ・「はん用・生産用・業務用機械」や「電気機械」を始めとした「製造業」及び「建設業」、「住宅賃貸業」、「保健衛生・社会事業」が市外から収入を得ている基盤産業となっています。[図8]
- ・「卸売業・小売業」等は、市外への支出が多い産業ですが、雇用者数、付加価値額、生産額において、製造業に次ぐ上位を占める、雇用創出産業であることがわかります。
[図6、図7、図8]

■ 図3 事業所数の推移



資料：1996年までは事業所統計調査、2006年までは事業所・企業統計調査、2009年、2014年は経済センサス-基礎調査、2012年、2016年は経済センサス-活動調査

■図4 従業者数の推移



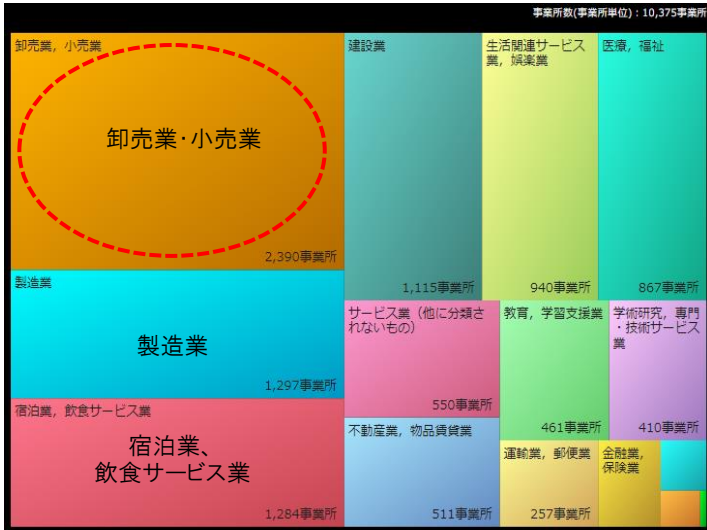
資料：1996年までは事業所統計調査、2006年までは事業所・企業統計調査、2009年、2014年は経済センサス-基礎調査、2012年、2016年は経済センサス-活動調査

■表1 産業大分類別事業所数及び従業者数（2016年、民営事業所）

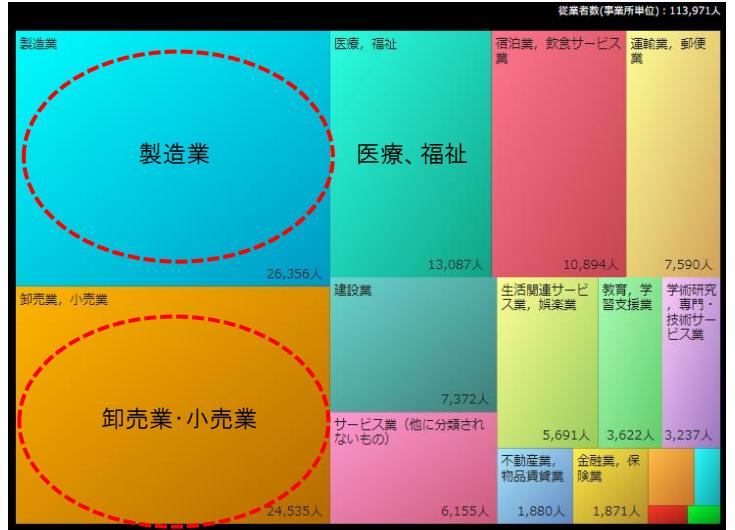
業種		事業所数(か所)				従業者数(人)			
		春日井市	構成比(%)	愛知県	構成比(%)	春日井市	構成比(%)	愛知県	構成比(%)
総数		10,375	100.0	309,867	100.0	113,971	100.0	3,749,794	100.0
第1次産業	農林漁業	9	0.1	867	0.3	96	0.1	9,008	0.2
第2次産業	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0.0	64	0.0	-	-	481	0.0
	建設業	1,115	10.7	27,178	8.8	7,372	6.5	216,916	5.8
	製造業	1,297	12.5	35,817	11.6	26,356	23.1	904,736	24.1
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	239	0.1	232	0.2	13,487	0.4
	情報通信業	69	0.7	3,400	1.1	479	0.4	78,194	2.1
	運輸業・郵便業	257	2.5	7,374	2.4	7,590	6.7	210,780	5.6
	卸売業・小売業	2,390	23.0	77,110	24.9	24,535	21.5	737,389	19.7
	金融業・保険業	164	1.6	4,781	1.5	1,871	1.6	79,733	2.1
	不動産業・物品賃貸業	511	4.9	18,160	5.9	1,880	1.6	80,032	2.1
	学術研究・専門・技術サービス業	410	4.0	13,714	4.4	3,237	2.8	114,408	3.1
	宿泊業・飲食サービス業	1,284	12.4	40,412	13.0	10,894	9.6	340,741	9.1
	生活関連サービス業・娯楽業	940	9.1	25,852	8.3	5,691	5.0	145,996	3.9
	教育・学習支援業	461	4.4	11,681	3.8	3,622	3.2	112,628	3.0
	医療・福祉	867	8.4	22,765	7.3	13,087	11.5	365,603	9.7
	複合サービス事業	43	0.4	1,371	0.4	874	0.8	22,201	0.6
	サービス業 (他に分類されないもの)	550	5.3	19,067	6.2	6,155	5.4	317,461	8.5

資料：経済センサス-活動調査

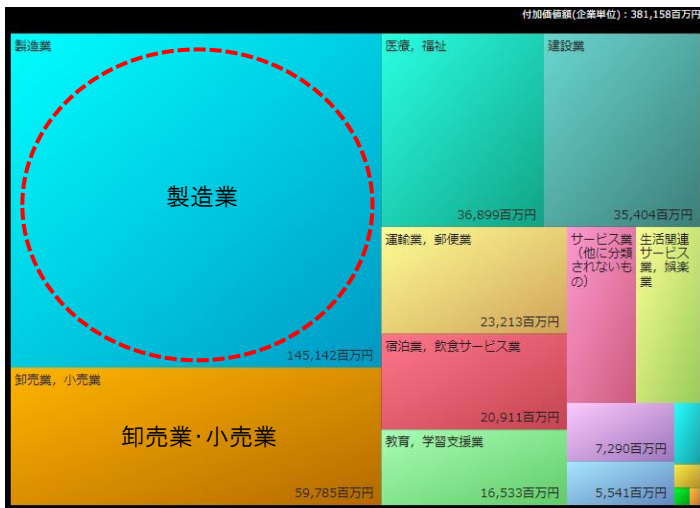
■ 図5 事業所数 (2016年)



■ 図6 従業者数 (2016年)



■ 図7 付加価値額 (2016年) ※企業ベース



■ 図8 生産額 (2015年) ※中分



■ 市外から収入を得ている産業

■ 市外への支出が多い産業

資料: RESAS

3 製造業の状況

- 製造業の事業所数・従業者数の推移をみると、事業所数は微減、従業者数は横ばいからやや減少の傾向が伺えます。
- 製造品出荷額等は近年微増が続いていましたが、2019年から2020年にかけてやや減少しています。付加価値額は横ばいとなっています。
- 本市の製造業は、多くの業種がバランス良く付加価値を産み出し、特定の分野や業種に依存することのない柔軟な産業構造が形成されています。

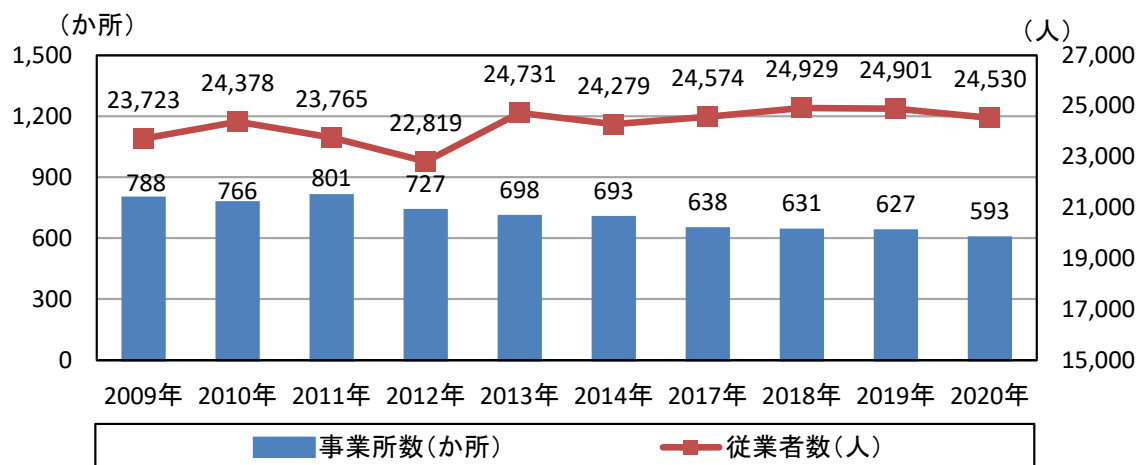
・本市の製造品出荷額等は、リーマンショックのあった2009年に大きく減少し、その後増加基調が続いていましたが、2019年から2020年にかけてやや減少しています。

[図9]

・製造品出荷額と付加価値額の推移は基本的に相関していることがわかります。[図10]
 ・製造業の付加価値額割合をみると、電気機械器具製造業が21.5%と最も高く、次いで金属製品製造業が14.7%、生産用機械器具製造業が11.7%などとなっています。愛知県全体では輸送用機械器具製造業が突出していますが、本市の製造業は特定の分野や業種への依存はなく、バランス良く多様な業種が分布している状況となっています。

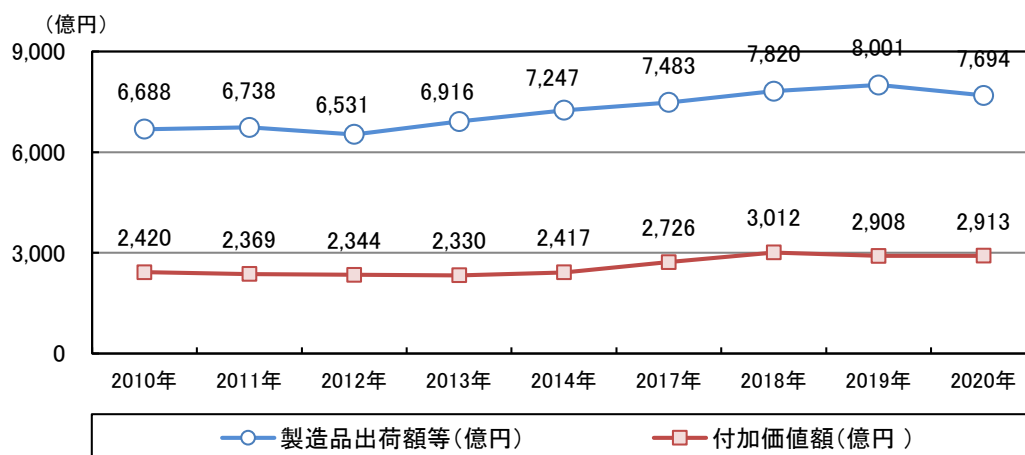
[図11]

■ 図9 製造業の事業所数・従業者数の推移



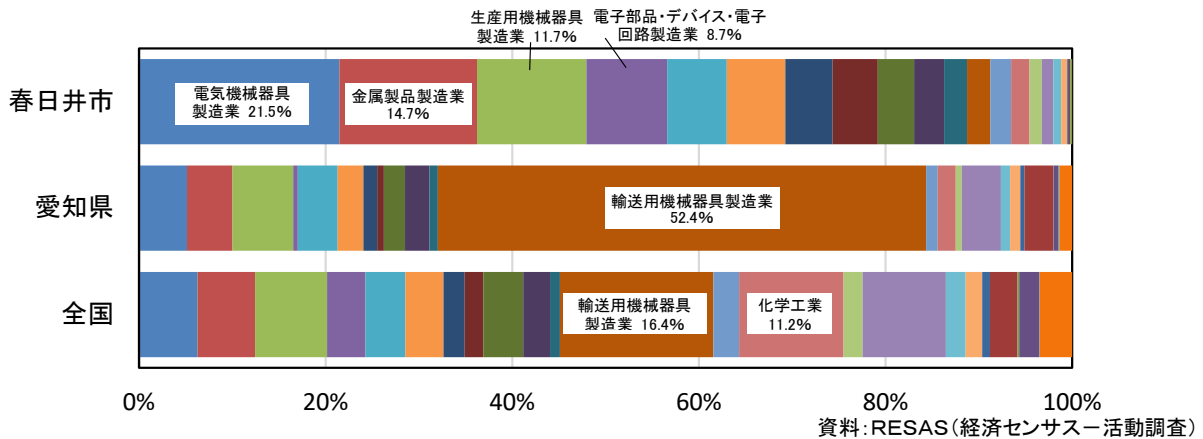
資料:工業統計調査

■ 図10 製造業の製造品出荷額等と付加価値額の推移



資料:工業統計調査

■ 図 11 製造業の付加価値額（企業単位）2016 年



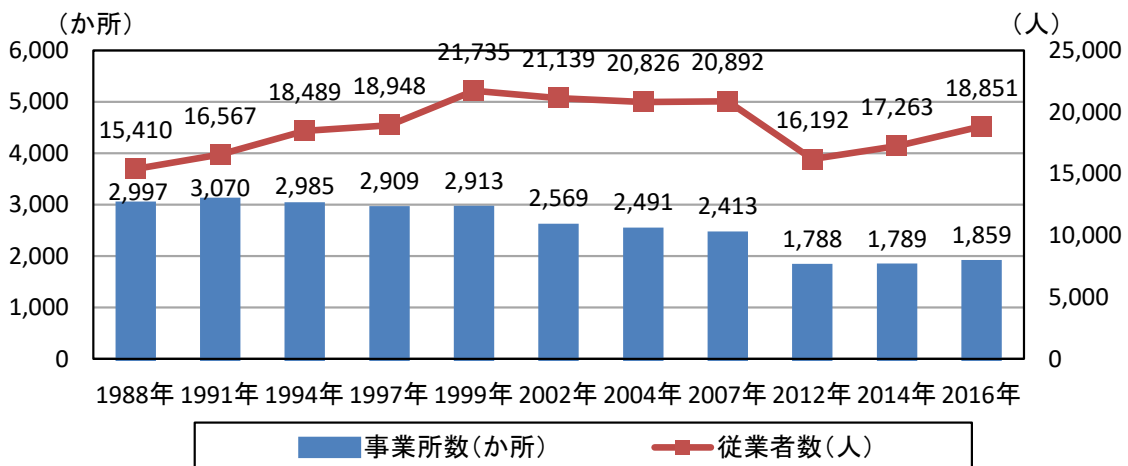
※付加価値額: 付加価値額とは、企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、売上高から原材料等の価値を差し引くことによって算出される。

4 商業の状況

- 卸売業・小売業の事業所数は 1990 年代以降減少しており、2012 年以降はほぼ横ばいであるものの、従業者数及び商品販売額は増加傾向にあります。
- 小売吸引指数は、名古屋市及び本市において、微増で推移しています。

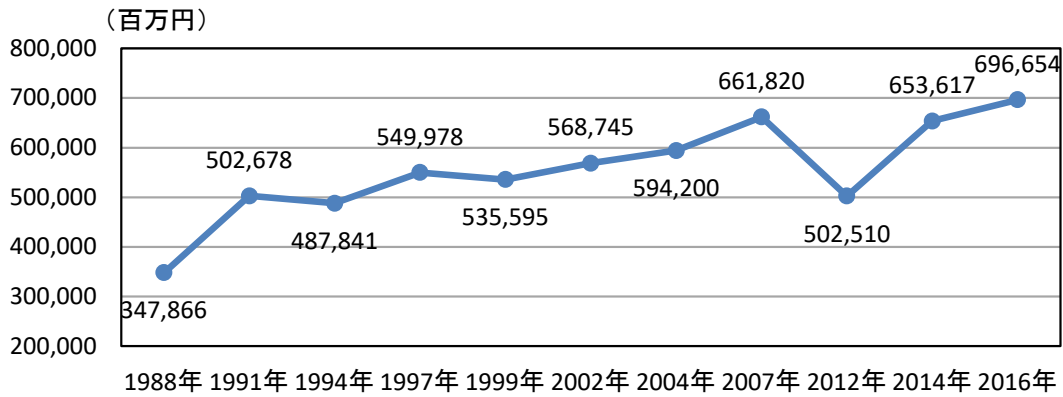
- ・卸売業・小売業の事業所数は、1991 年以降減少傾向となっており、近年はほぼ横ばいとなっています。従業者数は、2012 年から 2016 年にかけて増加しています。[図 12]
- ・卸売業・小売業の年間商品販売額は、2007 年をピークに大きく減少しましたが、2012 年以降増加しています。年間商品販売額の動きと合わせるように、小売業における売場面積も推移しており、相関関係があると考えられます。[図 13、図 14]
- ・本市の小売吸引指数は、2007 年の 0.90 から 2014 年に 0.80 と低下した後、2016 年には 0.82 と微増となっています。また、名古屋市は 2007 年の 1.26 から継続して増加しており 2016 年には 1.36 となり吸引力を高めています。[図 15]

■ 図 12 卸売業・小売業の事業所数、従業者数の推移



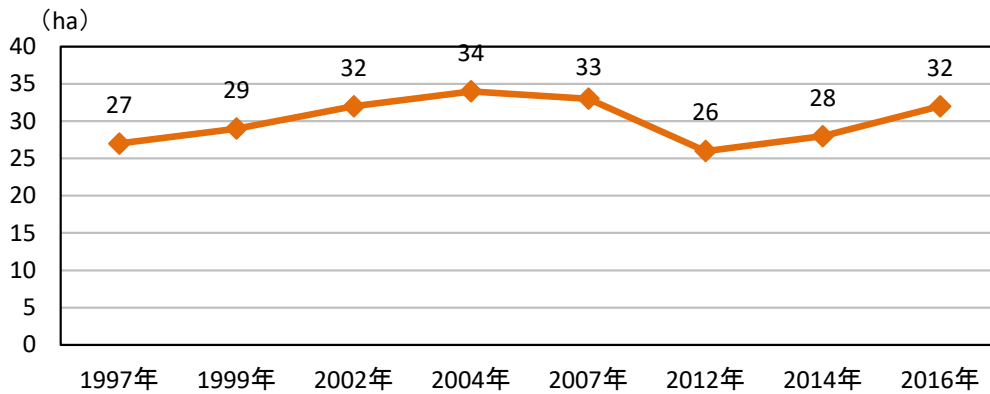
資料: 商業統計調査、経済センサス-活動調査(2016 年)

■ 図 13 卸売業・小売業の年間商品販売額の推移



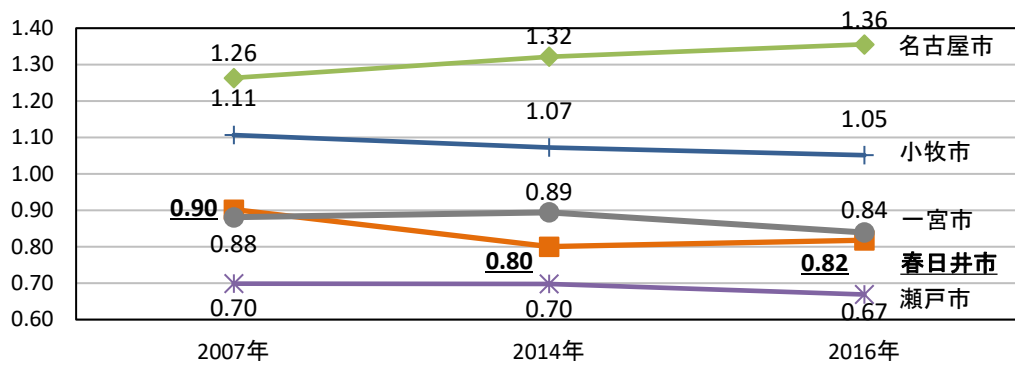
資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

■ 図 14 小売業の売場面積の推移



資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査

■ 図 15 小売吸引指数の推移



資料：商業統計調査、愛知県市町村推計人口

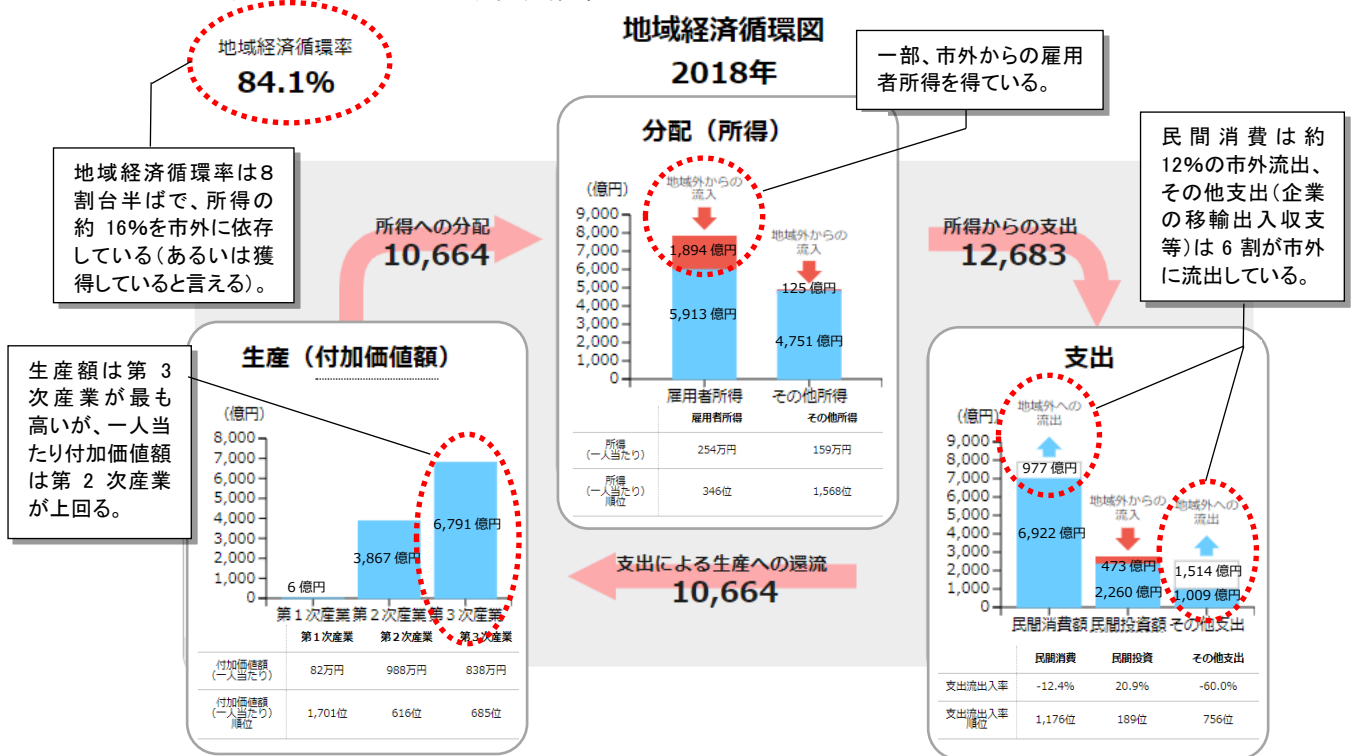
※小売吸引力指数：市民一人当たりの小売販売額を県民一人あたりの小売販売額で除いたものであり、1.0を上回る都市は、周辺都市から購買客を吸引している状態にあると分析できる指数です。

5 地域経済の状況

- 地域経済循環率は 84.1%で、市外から雇用者所得を得るベッドタウン型の構造を有しています。
- 支出は、民間消費、その他支出とも市外への流出がみられるため、域外所得の獲得拡大とともに、市内循環を高めていくことが求められます。

- ・春日井市の 2018 年における地域経済循環図をみると、各産業活動による生産（付加価値額）は 10,664 億円となっています。[図 16]
- ・分配される所得総額は、地域外からの流入も含めて 12,683 億円で、「生産÷分配」で算出される地域経済循環率は 84.1%となっており、一定の循環率は保っていますが、所得の 1 割以上を市外に依存している状況となっています。[図 16、表 2]
- ・支出では、民間消費が市外へ流出しているとともに、原材料の調達など企業間取引の収支（移輸出入収支）等を示すその他支出においては、市外への支出が市内を上回っています。[図 16]

■図 16 春日井市における地域経済循環図



※地域経済循環：①地域内企業の経済活動を通じて生産された付加価値は、②労働者や企業の所得として分配され、③消費や投資として支出されて、再び地域内企業に還流するという流れを指しています。地域経済循環図は、**地域のお金の流れを生産(付加価値額)、分配(所得)、支出の三段階で「見える化」**したものです。これにより、地域経済の全体像と、各段階におけるお金の流出・流入の状況を把握することができます。

■表 2 (※参考) 愛知県内市町村別地域経済循環率 (2018 年)

市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率	市町村名	地域経済循環率
飛島村	283.8%	名古屋市	117.4%	瀬戸市	88.6%	日進市	69.7%
大口町	188.3%	半田市	115.8%	豊川市	87.6%	東郷町	68.4%
豊根村	180.4%	西尾市	111.9%	岡崎市	86.6%	知立市	64.6%
幸田町	159.2%	武豊町	106.8%	蒲郡市	84.7%	岩倉市	64.6%
豊田市	156.1%	犬山市	104.9%	春日井市	84.1%	尾張旭市	63.2%
田原市	148.2%	弥富市	102.9%	津島市	83.1%	あま市	62.7%
豊山町	147.1%	常滑市	102.3%	北名古屋市	83.0%	扶桑町	61.7%
みよし市	146.2%	清須市	100.4%	豊明市	77.4%	江南市	60.9%
小牧市	141.5%	新城市	99.6%	蟹江町	75.3%	大治町	56.5%
東海市	135.8%	大府市	97.4%	南知多町	74.9%	愛西市	56.0%
安城市	128.6%	高浜市	97.0%	一宮市	74.5%	設楽町	53.6%
知多市	127.4%	稲沢市	96.3%	阿久比町	73.1%	東栄町	41.9%
碧南市	125.3%	豊橋市	94.7%	美浜町	72.8%		
刈谷市	120.0%	長久手市	90.0%	東浦町	72.5%		
愛知県地域経済循環率 109.3%							

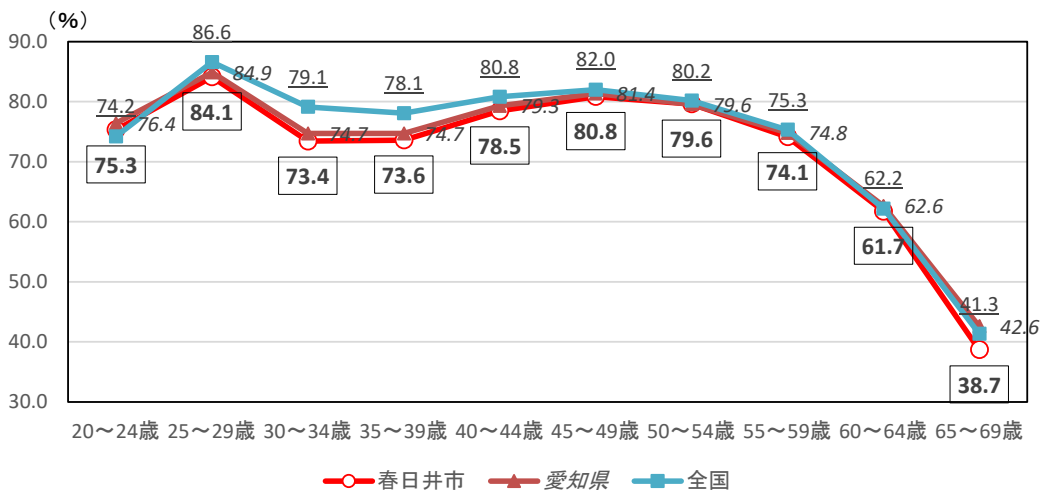
資料：RESAS（環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」より加工）

6 労働力、求人状況

- 女性の年齢別労働力率をみると、愛知県とほぼ同様の M 字カーブを描いていますが、30 歳代では、国の割合よりも低くなっています。
- 有効求人倍率の推移をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大した 2020 年に大きく減少し、2021 年にかけてやや回復しています。

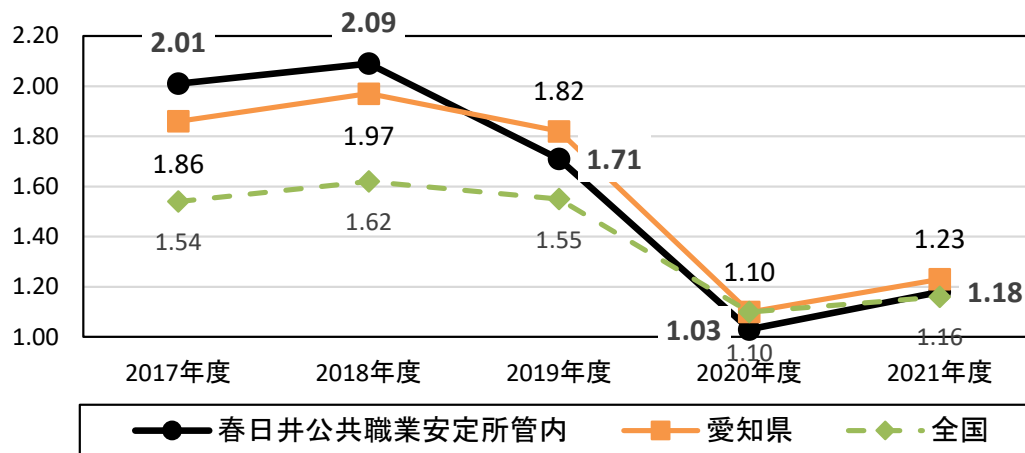
- ・女性の年齢別労働力率をみると、20 歳代で上昇した後、30 歳代で大きく減少し、40 歳代で再び増加する M 字カーブを描いています。30 歳代での落ち込みは、愛知県とほぼ同水準であるものの、国と比較すると低位となっています。[図 17]
- ・有効求人倍率の推移をみると、全国的に 2017 年度から 2018 年度にかけては増加傾向にあり、春日井公共職業安定所管内は 2.0 を超え、国や愛知県の水準を上回っていました。新型コロナウイルス感染症の拡大した、2020 年度にかけては、全国的に大きく減少しており、2021 年度にはやや回復しているものの、春日井公共職業安定所管内においては、愛知県を下回る状況となっています。[図 18]

■図 17 女性の年齢別労働力率の状況



資料：国勢調査

■ 図 18 有効求人倍率の推移



資料：春日井公共職業安定所、厚生労働省愛知労働局資料、職業安定業務統計